



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アドウェイズ
コード番号 2489 URL <https://www.adways.net/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山田 翔
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理担当 (氏名) 田中 庸一 TEL 03-6771-8512
定時株主総会開催予定日 2025年3月26日 配当支払開始予定日 2025年3月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関・株主向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	12,684	△6.2	166	△81.9	503	△61.6	△473	—
2023年12月期	13,524	0.8	921	△44.9	1,313	△12.9	966	△61.9

(注) 包括利益 2024年12月期 △514百万円(—%) 2023年12月期 712百万円(△78.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	△12.11	—	△3.4	2.1	1.3
2023年12月期	25.07	25.07	6.4	5.0	6.8

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 195百万円 2023年12月期 196百万円

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	22,884	13,885	58.9	344.95
2023年12月期	25,227	14,601	56.5	364.93

(参考) 自己資本 2024年12月期 13,481百万円 2023年12月期 14,262百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	185	155	△236	10,040
2023年12月期	592	△95	△2,859	10,194

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年12月期	—	0.00	—	5.77	5.77	225	23.0	1.5
2024年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	117	—	0.8
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	6.35	6.35	—	1,245.1	—

(注) 2025年12月期は、2024年12月期末の自己株式を除いた発行株式数である39,082,120株から1株当たり配当金を算出しております。

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,700	△7.8	20	△88.0	170	△66.3	20	—	0.51

- (注) 1. 第2四半期累計期間の業績予想につきましては、記載を省略しております。
 2. 1株当たり当期純利益は、2024年12月期の期中平均株式数39,082,120株から算出しております。
 3. 詳細は、添付資料「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更: 無
 新規 - 社、 除外 - 社

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
 ② ①以外の会計方針の変更: 無
 ③ 会計上の見積りの変更: 無
 ④ 修正再表示: 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年12月期	42,006,000株	2023年12月期	42,006,000株
2024年12月期	2,923,880株	2023年12月期	2,923,880株
2024年12月期	39,082,120株	2023年12月期	38,534,137株

(参考) 個別業績の概要

2024年12月期の個別業績(2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	6,217	△7.6	△240	—	△257	—	△1,027	—
2023年12月期	6,731	△23.8	△27	—	1,298	△9.5	973	△35.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	△26.28	—
2023年12月期	25.27	25.27

- (注) 当会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2024年12月期	16,683	11,769	11,769	12,895	69.7	297.75	
2023年12月期	18,637	12,895	12,895	12,802	68.7	327.59	

(参考) 自己資本 2024年12月期 11,636百万円 2023年12月期 12,802百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

本資料の開示とあわせて、決算説明会資料を開示しております。

また、2025年2月10日(月)に機関投資家・証券アナリスト・報道機関・株主向け決算説明会を開催する予定であります。

本説明会の動画(2024年12月期の業績・事業概況の説明)へのアクセスURLは、開催同日に当社ウェブサイト(<https://ir.adways.net/>)にて開示予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表に関する注記)	18
(連結損益計算書に関する注記)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(ストック・オプション等関係)	22
(セグメント情報等の注記)	34
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
4. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	42
5. その他	43
(1) 役員の変動	43
(2) その他	43

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年1月1日～2024年12月31日)におけるわが国の経済は、コロナ禍を脱し、インバウンド需要や個人向けサービス需要が増加したこと等により緩やかな回復基調となった一方、長引く円安や、ウクライナ情勢の長期化に伴う物価高騰も継続しており、不透明な状況が続いております。

当連結会計年度(2024年1月1日～2024年12月31日)における当社グループは、全自動マーケティングプラットフォーム「UNICORN」における広告需要、マンガアプリを提供する広告主(クライアント)の広告需要は増加したものの、ゲームアプリを提供する広告主(クライアント)、金融関連の広告主(クライアント)の広告需要が減少したこと、中国及び台湾におけるアプリ広告の広告出稿が減少したこと等により、売上高は軟調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度(2024年1月1日～2024年12月31日)は売上高12,684,500千円、営業利益166,387千円となりました。また、持分法による投資利益及び投資事業組合運用益を計上したこと等により経常利益503,926千円、建物附属設備等の減損損失及び投資有価証券評価損を計上したこと等により税金等調整前当期純利益は134,064千円、親会社株主に帰属する当期純損失は473,463千円となりました。

[連結業績]

(単位:千円、端数切捨て)

	前連結会計年度 (2023年12月期)	当連結会計年度 (2024年12月期)	増減額 (増減率)
売上高	13,524,048	12,684,500	△839,548 (△6.2%)
営業利益	921,538	166,387	△755,151 (△81.9%)
経常利益	1,313,010	503,926	△809,083 (△61.6%)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	966,139	△473,463	△1,439,602 (—)

[報告セグメント別業績]

(単位:千円、端数切捨て)

		前連結会計年度 (2023年12月期)	当連結会計年度 (2024年12月期)	増減額 (増減率)	
外部 売上高	①アドプラットフォーム事業	4,077,238	4,133,232	55,993 (1.4%)	
	②エージェンシー事業	国内	5,611,558	5,338,094	△273,464 (△4.9%)
		海外	2,288,318	1,834,803	△453,515 (△19.8%)
		合計	7,899,877	7,172,897	△726,979 (△9.2%)
	③その他	1,546,932	1,378,370	△168,562 (△10.9%)	
セグメント利益	①アドプラットフォーム事業	1,326,596	781,955	△544,640 (△41.1%)	
	②エージェンシー事業	1,537,923	1,154,484	△383,438 (△24.9%)	
	③その他	67,067	359,007	291,939 (435.3%)	

①アドプラットフォーム事業

アドプラットフォーム事業は、スマートフォン向け広告サービス「AppDriver」及び「UNICORN」、モバイル向けアフィリエイト広告サービス「Smart-C」、PC向けアフィリエイト広告サービス「JANet」等、当社グループのアドプラットフォームを用いたインターネット広告の販売、及び運用を行っております。

当連結会計年度においては、PC向けアフィリエイト広告サービス「JANet」においては、カードローンやクレジットカード等の金融関連の広告主(クライアント)の広告需要が減少しましたが、全自動マーケティングプラットフォーム「UNICORN」の広告効果が評価されたこと等により、ブランド広告を展開する広告主(クライアント)の獲得が進んでおり、広告需要は拡大いたしました。このような要因により、アドプラットフォーム事業の売上高は4,133,232千円(前年同期比1.4%増)となりました。一方、今後の更なる事業の拡大に向けた人員体制の強化等を行った結果、販売費及び一般管理費が増加したため、セグメント利益は781,955千円(前年同期比41.1%減)となりました。

②エージェンシー事業

エージェンシー事業は、アプリ・ウェブの包括的マーケティング支援のため、アドプラットフォーム事業で提供している当社グループのアドプラットフォームを用いたインターネット広告に限らず、広告商品及び付随するサービスの代理販売を行っております。

当連結会計年度においては、マンガアプリを提供する広告主(クライアント)の広告需要はやや増加したものの、ゲームアプリを提供する広告主(クライアント)の広告需要が減少しました。海外においては、台湾のブランド事業については広告需要はやや増加したものの、台湾及び中国のアプリ事業では広告需要が大幅に減少しました。このような要因により、エージェンシー事業の売上高は7,172,897千円(前年同期比9.2%減)、セグメント利益は1,154,484千円(前年同期比24.9%減)となりました。

③その他

その他は、土業向けのポータルサイトの運営や、インフルエンサーマーケティングの企画運営、サウナの運営事業等の新規事業等により構成されています。

当連結会計年度は、土業向けポータルサイトの運営、インフルエンサーマーケティングの企画運営及びサウナ事業等では顧客からの需要が増加したものの、コンサルティング業務を行う連結子会社及び、生活雑貨の販売事業を行う連結子会社の株式を譲渡し当社グループから除外されたことなどにより、売上高は1,378,370千円(前年同期比10.9%減)となりました。しかしながら、インフルエンサーマーケティングの企画運営を行う連結子会社、投資事業を行う連結子会社等において販売費及び一般管理費を抑制したことによりセグメント利益は359,007千円(前年同期比435.3%増)となりました。

(2)当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(単位:千円、端数切捨て)

	前連結会計年度 (2023年12月期)	当連結会計年度 (2024年12月期)	増減額 (増減率)
資 産 合 計	25,227,266	22,884,884	△2,342,382 (△9.3%)
負 債 合 計	10,625,945	8,999,448	△1,626,496 (△15.3%)
純 資 産 合 計	14,601,321	13,885,435	△715,885 (△4.9%)

[資産合計]

- ・流動資産は、前連結会計年度末より1,560,636千円減少し18,379,481千円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が796,746千円、その他に含まれる未収法人税等が288,027千円、及び未収消費税が219,511千円、現金及び預金が153,525千円減少したことによるものであります。
- ・固定資産は、前連結会計年度末より781,746千円減少し4,505,402千円となりました。主な要因は、投資その他の資産に含まれる長期貸付金が383,629千円、投資有価証券が320,876千円減少したことによるものであります。

[負債合計]

- ・流動負債は、前連結会計年度末より1,709,432千円減少し8,633,050千円となりました。主な要因は、買掛金が1,245,051千円、未払法人税等が205,278千円減少したことによるものであります。
- ・固定負債は、前連結会計年度末より82,935千円増加し366,397千円となりました。主な要因は、その他に含まれる長期未払費用が22,667千円減少したものの、繰延税金負債が109,271千円増加したことによるものであります。

[純資産合計]

- ・前連結会計年度末より715,885千円減少し13,885,435千円となりました。主な要因は、利益剰余金が698,967千円、その他有価証券評価差額金が172,222千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に対して、153,525千円減少し、10,040,546千円となりました。当社グループにおけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

・営業活動によるキャッシュ・フローは、185,808千円の収入(前期は592,349千円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益134,064千円に対して、仕入債務の減少1,068,178千円、並びに法人税等の支払額317,210千円、投資有価証券売却及び評価損益の調整208,587千円による支出があったものの、売上債権の減少900,835千円、減損損失488,711千円、及び減価償却費226,232千円による収入があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

・投資活動によるキャッシュ・フローは、155,938千円の収入(前期は95,219千円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出555,652千円、投資有価証券の取得による支出147,652千円があったものの、貸付金の回収による収入451,431千円、投資有価証券の売却による収入442,577千円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

・財務活動によるキャッシュ・フローは、236,441千円の支出(前期は2,859,849千円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払額による支出226,337千円があったことによるものであります。

[キャッシュ・フロー関連指標]

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率(%)	57.4	56.5	58.7
時価ベースの自己資本比率(%)	75.6	84.1	54.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	0.9	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

自己資本比率: 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いが僅少のため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2025年12月期におきましては、深刻な人手不足や物価高への配慮から高い賃上げ率が見込まれ、内需を中心に底堅く成長することが予測される一方、ドナルド・トランプ氏のアメリカ大統領への就任に伴う海外経済の不確実性が高まる等、先行きが不透明な状況が続くことが予測されております。

このような状況下の中、当社グループでは、パーパスとして掲げている『全世界に「なにこれ すげー こんなのはじめて」を届け、すべての人の可能性をひろげる「人儲け」を実現する。』ために、全ての人が成長できる社会へ向け、事業を通じて本格的な価値の創造に取り組んでまいります。

主力の広告事業におきましては、全自動マーケティングプラットフォーム「UNICORN」では、既存のアプリ広告やブランド広告だけではなくYouTube配信の最適化や台湾での展開に注力する事で成長を見込んでおります。また、ADWAYS DEEEでは、広告効果を最大化するための独自技術を活用し広告掲載メディアの獲得強化に注力してまいります。

国内のエージェンシー事業においては、テレビCMのデジタルメディアへの移行が進んでいることから、デジタルメディアでの広告獲得を一層強化するとともに、高い広告効果を継続するための当社独自の技術を活用しアプリ以外の分野の広告の新規獲得にも注力いたします。一方でゲームアプリやマンガアプリにおけるクライアントの方針変更による広告予算の縮小等の影響が発生すると予測されます。海外のエージェンシー事業においては、主力取引先であるゲームアプリクライアントに加えて、Eコマース、AI関連クライアントの獲得の強化を図ってまいります。中国で他の広告代理店との競争の激化や、クライアントが広告代理店を介さない広告配信を行うなどの影響が発生すると予測されます。

これらの状況を踏まえ、2025年12月期(2025年1月1日～2025年12月31日)の売上高は11,700百万円、営業利益20百万円、経常利益170百万円、親会社株主に帰属する当期純利益20百万円を見込んでおります。

当社グループが事業展開を行うインターネット広告を取り巻く市場は、環境が著しく変化するため、個別の業績予想並びに第2四半期累計期間における連結業績予想の開示は省略しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①当期の利益配分に関する基本方針及び剰余金の配当

当社グループは、中長期的な企業価値の向上に努め、株主に対する利益還元を行うことを経営の重要課題の一つとして認識しております。

2024年12月期から2026年12月期の3ヶ年につきましては、財務体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を中心に据えながら、その業績並びに業績の見通しに応じた適切かつ安定した利益還元を実施していくことを目標とし、下記の通り当社事業年度(第1期を除く)を基準とした配当性向、もしくは1株当たり配当金のどちらか高い方を目途に配当を実施する方針としております。

<2024年12月期～2026年12月期の3ヶ年の配当方針>

決算期	第25期 (2024年12月期)	第26期 (2025年12月期)	第27期 (2026年12月期)
配当方針	配当性向24% もしくは 1株当たり3円00銭 の高い方	配当性向25% もしくは 1株当たり3円10銭 の高い方	配当性向26% もしくは 1株当たり3円20銭 の高い方

当期(2024年12月期)の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり配当金3円00銭が配当性向24%から算出する1株当たり配当金より高いため、期末配当を普通配当3円00銭といたします。

なお、本配当金につきましては、2025年3月26日開催予定の当社第25期定時株主総会の決議をもって、正式に決定、実施する予定であります。

②次期の利益配分に関する基本方針及び剰余金の配当

上記目標及び方針の見直しを行い、2025年12月期以降は、事業の成長、並びに資本効率の改善等による、中長期的な企業価値の向上に努めると共に、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを目標とし、2025年12月期から2027年12月期までの3ヶ年の配当につきましては、原則としてDOE(株主資本配当率)2%以上を目安として実施する方針といたします。

<2025年12月期～2027年12月期の3ヶ年の配当方針>

決算期	第26期 (2025年12月期)	第27期 (2026年12月期)	第28期 (2027年12月期)
配当方針	DOE2%以上を目安	DOE2%以上を目安	DOE2%以上を目安

次期(2025年12月期)の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり配当金を6円35銭とし、変更前の配当方針に基づいた年間配当予想金額から増額させていただくことを予定いたしております。

併せて、株主に対する利益還元や資本政策の一つの方法として、経済の状況、経営の環境及び株価等を総合的に勘案しながら、自己株式の取得につきましても引き続き実施に向けた検討を行ってまいります。

なお、本配当方針につきましては、大きな業績の変動や大規模なM&A等の経営環境等の変化によって変更する可能性があることをご留意ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内マニュアルや指針等の整備及び適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,188,696	10,035,171
預け金	5,375	5,375
受取手形、売掛金及び契約資産	8,499,386	7,702,639
棚卸資産	※1 57,713	※1 1,802
その他	1,239,188	661,746
貸倒引当金	△50,242	△27,253
流動資産合計	19,940,117	18,379,481
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,035,903	1,052,147
減価償却累計額	△213,047	△603,401
建物(純額)	822,856	448,746
工具、器具及び備品	458,573	435,448
減価償却累計額	△317,660	△394,505
工具、器具及び備品(純額)	140,912	40,943
土地	53,291	53,291
建設仮勘定	81,610	546,367
その他	137,253	127,291
減価償却累計額	△35,878	△61,703
その他(純額)	101,375	65,588
有形固定資産合計	1,200,045	1,154,936
無形固定資産		
のれん	694	54,814
その他	131,594	11,457
無形固定資産合計	132,289	66,271
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,100,086	※2 2,779,210
長期貸付金	※3 415,722	32,092
その他	1,212,137	1,352,943
貸倒引当金	△773,131	△880,051
投資その他の資産合計	3,954,814	3,284,194
固定資産合計	5,287,148	4,505,402
資産合計	25,227,266	22,884,884

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,807,315	6,562,263
未払法人税等	522,833	317,555
賞与引当金	55,753	—
その他	1,956,580	1,753,231
流動負債合計	10,342,482	8,633,050
固定負債		
繰延税金負債	62,035	171,306
退職給付に係る負債	16,990	21,894
その他	204,436	173,196
固定負債合計	283,462	366,397
負債合計	10,625,945	8,999,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,717,126	1,717,126
資本剰余金	5,359,612	5,368,092
利益剰余金	8,087,284	7,388,317
自己株式	△2,091,607	△2,091,607
株主資本合計	13,072,415	12,381,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464,246	292,023
為替換算調整勘定	706,218	789,414
退職給付に係る調整累計額	19,484	17,862
その他の包括利益累計額合計	1,189,949	1,099,300
新株予約権	93,035	132,472
非支配株主持分	245,920	271,734
純資産合計	14,601,321	13,885,435
負債純資産合計	25,227,266	22,884,884

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
売上高	※1 13,524,048	※1 12,684,500
売上原価	2,573,255	2,333,218
売上総利益	10,950,793	10,351,281
販売費及び一般管理費	※2,※3 10,029,254	※2,※3 10,184,894
営業利益	921,538	166,387
営業外収益		
受取利息	16,848	20,833
受取配当金	3,349	3,383
為替差益	4,368	511
持分法による投資利益	196,571	195,206
投資事業組合運用益	132,153	71,521
その他	44,562	58,678
営業外収益合計	397,854	350,134
営業外費用		
自己株式取得費用	2,799	—
開業費	—	7,332
その他	3,582	5,262
営業外費用合計	6,382	12,595
経常利益	1,313,010	503,926
特別利益		
固定資産売却益	30	3,850
投資有価証券売却益	472,495	399,156
関係会社株式売却益	—	27,603
新株予約権戻入益	23,939	—
受取和解金	47,930	—
特別利益合計	544,395	430,611
特別損失		
段階取得に係る差損	—	641
固定資産売却損	763	—
減損損失	※4 47,572	※4 488,711
固定資産除却損	1,151	5,276
投資有価証券評価損	105,318	190,569
関係会社株式売却損	—	19,829
本社移転費用	9,443	—
事務所移転費用	—	5,772
在外連結子会社リストラクチャリング費用	4,142	89,673
仲裁関連費用	43,189	—
和解金	59,090	—
特別損失合計	270,670	800,474
税金等調整前当期純利益	1,586,735	134,064
法人税、住民税及び事業税	695,986	394,979
法人税等調整額	△31,794	177,957
法人税等合計	664,191	572,936
当期純利益又は当期純損失(△)	922,543	△438,872
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△43,595	34,590
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	966,139	△473,463

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	922,543	△438,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△332,369	△170,060
為替換算調整勘定	97,507	121,773
退職給付に係る調整額	705	183
持分法適用会社に対する持分相当額	23,643	△27,893
その他の包括利益合計	※1 △210,513	※1 △75,997
包括利益	712,030	△514,870
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	732,703	△564,112
非支配株主に係る包括利益	△20,672	49,241

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,716,255	6,947,045	7,679,628	△1,809,235	14,533,694
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	870	870			1,741
剰余金の配当			△558,483		△558,483
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			966,139		966,139
自己株式の取得				△1,999,936	△1,999,936
株式交換による増加		△1,317,663		1,717,563	399,900
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△270,640			△270,640
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	870	△1,587,433	407,655	△282,372	△1,461,278
当期末残高	1,717,126	5,359,612	8,087,284	△2,091,607	13,072,415

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	798,152	607,730	17,502	1,423,385	69,298	295,853	16,322,231
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							1,741
剰余金の配当							△558,483
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							966,139
自己株式の取得							△1,999,936
株式交換による増加							399,900
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							△270,640
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△333,905	98,487	1,981	△233,436	23,737	△49,932	△259,631
当期変動額合計	△333,905	98,487	1,981	△233,436	23,737	△49,932	△1,720,910
当期末残高	464,246	706,218	19,484	1,189,949	93,035	245,920	14,601,321

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,717,126	5,359,612	8,087,284	△2,091,607	13,072,415
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△225,504		△225,504
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△473,463		△473,463
自己株式の取得					—
株式交換による増加					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△899			△899
連結子会社株式の取得による持分の増減		9,379			9,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8,480	△698,967	—	△690,487
当期末残高	1,717,126	5,368,092	7,388,317	△2,091,607	12,381,927

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	464,246	706,218	19,484	1,189,949	93,035	245,920	14,601,321
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							—
剰余金の配当							△225,504
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△473,463
自己株式の取得							—
株式交換による増加							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△899
連結子会社株式の取得による持分の増減							9,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△172,222	83,195	△1,622	△90,648	39,436	25,813	△25,398
当期変動額合計	△172,222	83,195	△1,622	△90,648	39,436	25,813	△715,885
当期末残高	292,023	789,414	17,862	1,099,300	132,472	271,734	13,885,435

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,586,735	134,064
減価償却費	221,552	226,232
のれん償却額	7,351	9,847
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39,760	3,140
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49,103	△55,753
株式報酬費用	48,138	39,436
受取利息及び受取配当金	△20,198	△24,217
支払利息	281	121
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△7,773
固定資産売却損益 (△は益)	732	△3,850
固定資産除却損	1,151	5,276
減損損失	47,572	488,711
新株予約権戻入益	△23,939	—
在外連結子会社リストラクチャリング費用	4,142	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△132,153	△71,521
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△367,176	△208,587
持分法による投資損益 (△は益)	△196,571	△195,206
売上債権の増減額 (△は増加)	889,159	900,835
前渡金の増減額 (△は増加)	110,324	38,792
仕入債務の増減額 (△は減少)	97,696	△1,068,178
未収入金の増減額 (△は増加)	145,962	△26,570
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△203,124	221,381
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	188,515	△23,282
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△66,974	△7,020
前払費用の増減額 (△は増加)	△76,733	77,573
前受金の増減額 (△は減少)	△59,239	△111,545
預り金の増減額 (△は減少)	50,452	△39
その他	△31,176	47,631
小計	2,311,345	389,496
利息及び配当金の受取額	66,764	113,643
利息の支払額	△219	△121
補助金の受取額	8,706	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,794,248	△317,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	592,349	185,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△648,597	△555,652
無形固定資産の取得による支出	△10,460	△980
無形固定資産の売却による収入	4,000	—
投資有価証券の取得による支出	△305,899	△147,652
投資有価証券の売却による収入	524,083	442,577
貸付けによる支出	△19,160	△33,237
貸付金の回収による収入	48,155	451,431
差入保証金の回収による収入	187,832	18,906
差入保証金の差入による支出	△36,891	△21,358
投資事業組合からの分配による収入	217,802	152,943
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△96,001
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△31,337
その他	△56,085	△23,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,219	155,938

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△1,360
長期借入れによる収入	13,860	—
長期借入金の返済による支出	△5,387	△2,244
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△280,840	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	200
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,278	—
自己株式の取得による支出	△2,002,735	—
配当金の支払額	△556,765	△226,337
非支配株主への配当金の支払額	△29,259	△6,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,859,849	△236,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	△312,956	△258,831
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,675,676	△153,525
現金及び現金同等物の期首残高	12,869,748	10,194,072
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,194,072	※1 10,040,546

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 33社

連結子会社の名称

愛徳威軟件開發(上海)有限公司

愛徳威廣告(上海)有限公司

株式会社おくりバント

ADWAYS ASIA HOLDINGS LTD.

株式会社サムライ・アドウェイズ

774株式会社

JS ADWAYS MEDIA INC.

株式会社ADWAYS EN

ADWAYS INTERACTIVE, INC.

ADWAYS KOREA INC.

株式会社昭和デジタル

亜堂科技(上海)有限公司

UNICORN株式会社

株式会社アドウェイズ・フロンティア

ADWAYS HONGKONG LTD.

株式会社preheat

ADWAYS INNOVATIONS SINGAPORE PTE. LTD.

予約トップ10株式会社

JS ADWAYS TECHNOLOGY INC.

株式会社オールドルーキー

株式会社インフルエンサーインベストメントホールディングス

株式会社オールドルーキーカフェ

有限会社土田昆衛製作所

株式会社ラビッツ

Match Advertising Inc.

株式会社アドウェイズ・ベンチャーズ

ADWAYS PHILIPPINES INC.

株式会社ADWAYS DEEE

JS ADWAYS ECOMMERCE INC.

株式会社アシスト

MetricWorks Japan株式会社

UNICORN THA Co., Ltd.

株式会社AWU

当連結会計年度において、新規設立に伴い、MetricWorks Japan株式会社、UNICORN THA Co., Ltd.、株式会社AWUを連結の範囲に含めております。また、株式会社アシストの株式を取得したこと、持分法適用の関連会社でありました感性意識股份有限公司の株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。一方、TheSwampman株式会社の株式を一部売却したため、連結の範囲より除外し持分法適用の範囲に含めておりません。

株式会社ADWAYS ENはBrasta株式会社、JS ADWAYS TECHNOLOGY INC.はEnrichmedia Technologies Inc.、JS ADWAYS ECOMMERCE INC.は感性意識股份有限公司から商号変更しております。

ムクリ株式会社、株式会社キラピカの株式を売却したこと、Mu Charm Technology Co., Ltd.は重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(2)非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

株式会社アドウェイズベイビー

Mu Charm Technology Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 7社

持分法適用の関連会社の名称

任拓データ科技(上海)有限公司

NINT TECHNOLOGY HK LIMITED

株式会社Nint

任拓(上海)市場諮詢有限公司

上海橙子星数字伝媒科技有限公司

TheSwampman株式会社

株式会社美人家

当連結会計年度において、感性意識股份有限公司の株式を追加取得したことにより持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

TheSwampman株式会社の株式を一部売却したため、連結の範囲より除外し持分法適用の範囲に含めております。

株式会社Nintが株式会社美人家の株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

株式会社NintはNintホールディングス株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、持分法適用の範囲から除外しております。また、Nintホールディングス株式会社は株式会社Nintへ商号変更しております。

KOS Entertainment Limitedは株式の売却により持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社 2社

非連結子会社の名称

上記1(2)に記載した非連結子会社

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、有限会社土田昆衛製作所は決算日が3月31日であるため連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式(子会社出資金及び関連会社出資金を含む)

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

当社が出資する投資事業組合等に対する出資持分の損益のうち当社に帰属する持分相当額については、純額で取り込み、営業外損益に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。

② 棚卸資産

イ. 商品及び製品

主として、先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ. 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社についても2016年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物	2～38年
工具、器具及び備品	3～15年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社グループは従業員に対して支給する業績連動型賞与の支出に備えて、前連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時に全額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

(主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点)

①アドプラットフォーム事業

アドプラットフォーム事業は、顧客(広告主)に対して、スマートフォン向け広告サービス「AppDriver」及び「UNICORN」、モバイル向けアフィリエイト広告サービス「Smart-C」、PC向けアフィリエイト広告サービス「JANet」等、当社グループのアドプラットフォームを用いたインターネット広告の販売及び運用を行っております。

当事業の主な履行義務は、顧客と合意した契約条件に基づき、当社グループのアドプラットフォームを用いて、提携メディアへ広告配信を行う役務の提供(顧客が指定した成果が達成されるように手配すること)と位置付けております。

顧客と合意した契約条件について、顧客が検収(成果の承認)を行った時点を、履行義務を充足する通常の時点と捉えて収益を認識しております。

当事業の各インターネット広告サービスは、他の当事者(提携メディア)を通じて顧客へ提供しており、当社グループは顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供していることから、代理人として取引を行っていると判断しており、顧客から受領する対価の額から提携メディアへ支払う成果報酬を控除した純額で売上高を計上しております。

②エージェンシー事業

エージェンシー事業は、顧客(広告主)のアプリ・ウェブの包括的マーケティング支援のため、アドプラットフォーム事業で提供している当社グループのアドプラットフォームを用いたインターネット広告に限らず、広告商品及び付随するサービスの代理販売を行っております。

当事業の広告商品及び付随するサービスの代理販売の履行義務は、顧客と合意した契約条件に基づき、他社のアドプラットフォームへ広告配信を行う役務の提供(インターネット広告配信を通じたクリック等の広告トラッキングを手配すること)と位置付けております。

顧客と合意した契約条件について、他社のアドプラットフォームへインターネット広告配信を行った役務の量に応じて従量的に顧客が便益を享受していることから、一定の期間にわたり履行義務を充足しているものと捉えて収益を認識しております。

当事業の広告商品及び付随するサービスの代理販売は、他の当事者(他社のアドプラットフォーム)を通じて顧客へ提供しており、当社グループは顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供していることから、代理人として取引を行っていると判断しており、顧客から受領する対価の額から他社のアドプラットフォームへ支払う額を控除した純額で売上高を計上しております。

なお、いずれの事業におきましても、広告素材等の制作に当たり顧客からの発注に基づき、当社グループが他の当事者に当該広告素材等の制作を外注する取引に関しては、顧客への提供を行う前に、当社グループが他の当事者より広告素材等を受領・検収を行い、その後顧客へ財又はサービスが移転していることから、本人取引と判断しており、顧客から受領した対価と他の当事者へ支払う原価を総額で認識しております。

また、いずれの事業におきましても、履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

(6)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、各子会社の決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、有形固定資産の「その他」、「その他(純額)」に含めて記載しておりました「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産の「その他」に表示していた218,864千円は、「建設仮勘定」81,610千円、「その他」137,253千円として組換え、有形固定資産の「その他(純額)」に表示していた182,985千円は、101,375千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「為替差損益(△は益)」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「為替差損益(△は益)」に表示していた△4,368千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
商品及び製品	56,583千円	744千円
原材料及び貯蔵品	1,129	1,057

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
投資有価証券(株式)	861,193千円	952,756千円

※3 長期貸付金の内、399,900千円は代表取締役社長山田翔氏への貸付金であります。

4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
当座貸越極度額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	300,000千円	300,000千円

(連結損益計算書に関する注記)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
給料及び手当	4,577,211千円	4,855,653千円
賞与引当金繰入額	55,753	—
退職給付費用	53,085	59,636
支払手数料	1,691,489	1,902,100
貸倒引当金繰入額	69,750	6,901

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
研究開発費	92,242千円	43,703千円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産の概要

場所	用途	資産の種類	金額(千円)
台湾	その他	のれん	47,572

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社の連結子会社であるMatch Advertising Inc. について、事業計画の見直しを行ったところ、当初想定した収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(1)減損損失を認識した資産の概要

場所	用途	資産の種類	金額(千円)
東京都新宿区	共用資産	建物(附属設備)	327,205
		工具、器具及び備品	61,528
		その他(ソフトウェア)	13,670
		その他(車両運搬具)	21,830
		小計	424,234
	事業用資産	その他(ソフトウェア)	48,174
		建物(附属設備)	11,848
		工具、器具及び備品	4,454
		小計	64,477
	合計		

(2)減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3)資産のグルーピング方法

当社グループは、事業単位を基準として資産のグルーピングを行っております。

(4)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	△7,842千円	137,423千円
組替調整額	△472,893	△384,683
税効果調整前	△480,735	△247,259
税効果額	△148,365	△77,198
その他有価証券評価差額金	△332,369	△170,060
為替換算調整勘定:		
当期発生額	97,507	121,773
為替換算調整勘定	97,507	121,773
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	1,337	802
組替調整額	△632	△618
退職給付に係る調整額	705	183
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	23,643	△27,893
持分法適用会社に対する持分相当額	23,643	△27,893
その他の包括利益合計	△210,513	△75,997

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	42,003,700	2,300	—	42,006,000
合計	42,003,700	2,300	—	42,006,000
自己株式				
普通株式(注)2.3	2,394,980	2,929,900	2,401,000	2,923,880
合計	2,394,980	2,929,900	2,401,000	2,923,880

(注)1. 普通株式の株式数の増加は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、株式交換に伴う自己株式処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	93,035
合計			—	—	—	—	93,035

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	558,483千円	利益剰余金	14.10円	2022年12月31日	2023年3月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	225,504千円	利益剰余金	5.77円	2023年12月31日	2024年3月27日

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,006,000	—	—	42,006,000
合計	42,006,000	—	—	42,006,000
自己株式				
普通株式	2,923,880	—	—	2,923,880
合計	2,923,880	—	—	2,923,880

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	132,472
合計			—	—	—	—	132,472

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	225,504千円	利益剰余金	5.77円	2023年12月31日	2024年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年3月26日 定時株主総会	普通株式	117,246千円	利益剰余金	3.00円	2024年12月31日	2025年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	10,188,696千円	10,035,171千円
預け金勘定(注)	5,375	5,375
現金及び現金同等物	10,194,072	10,040,546

(注)預け金は、証券会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であることから現金及び現金同等物に含めております。

2 重要な非資金取引

株式交換に関するもの

	前連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
株式交換による資本剰余金の減少額	1,317,663千円	－千円
株式交換による自己株式の減少額	1,717,563	－

新株予約権に関するもの

	前連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
新株予約権の行使による資本金増加額	870千円	－千円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	870	－

新たに計上した資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
資産除去債務の額	121,801千円	4,334千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
一般管理費の株式報酬費用	48,138	39,436

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
新株予約権戻入益	23,939	－

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	株式会社アドウェイズ 2018年11月15日 第11回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第13回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第14回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社監査役 3名	当社取締役 2名	当社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 62,200株	普通株式 29,800株	普通株式 29,800株
付与日	2018年12月3日	2022年6月15日	2022年6月15日
権利確定条件	付与日(2018年12月3日)以降、権利確定日(2020年12月4日)まで継続して勤務していること。	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2024年6月15日)まで継続して勤務していること。	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2024年6月15日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2018年12月 3日～ 2020年12月 4日	2022年 6月15日～ 2024年 6月15日	2022年 6月15日～ 2024年 6月15日
権利行使期間	2020年12月 4日～ 2028年11月14日	2024年 6月16日～ 2032年 3月23日	2024年 6月16日～ 2032年 3月23日

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第15回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第16回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第17回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 2名	当社従業員 2名	当社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 24,800株	普通株式 24,800株	普通株式 29,800株
付与日	2022年6月15日	2022年6月15日	2022年6月15日
権利確定条件	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2024年6月15日)まで継続して勤務していること。	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2024年6月15日)まで継続して勤務していること。	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2025年6月15日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2022年 6月15日～ 2024年 6月15日	2022年 6月15日～ 2024年 6月15日	2022年 6月15日～ 2025年 6月15日
権利行使期間	2024年 6月16日～ 2032年 3月23日	2024年 6月16日～ 2032年 3月23日	2025年 6月16日～ 2032年 3月23日

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第18回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第19回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第20回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名	当社従業員 2名	当社従業員 2名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 29,800株	普通株式 24,800株	普通株式 24,800株
付与日	2022年6月15日	2022年6月15日	2022年6月15日
権利確定条件	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2025年6月15日)まで継続して勤務していること。	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2025年6月15日)まで継続して勤務していること。	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2025年6月15日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2022年 6月15日～ 2025年 6月15日	2022年 6月15日～ 2025年 6月15日	2022年 6月15日～ 2025年 6月15日
権利行使期間	2025年 6月16日～ 2032年 3月23日	2025年 6月16日～ 2032年 3月23日	2025年 6月16日～ 2032年 3月23日

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第21回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第22回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第23回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名	当社取締役 2名	当社従業員 2名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 29,800株	普通株式 29,800株	普通株式 24,800株
付与日	2022年6月15日	2022年6月15日	2022年6月15日
権利確定条件	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2026年6月15日)まで継続して勤務していること。	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2026年6月15日)まで継続して勤務していること。	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2026年6月15日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2022年 6月15日～ 2026年 6月15日	2022年 6月15日～ 2026年 6月15日	2022年 6月15日～ 2026年 6月15日
権利行使期間	2026年 6月16日～ 2032年 3月23日	2026年 6月16日～ 2032年 3月23日	2026年 6月16日～ 2032年 3月23日

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第24回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第25回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第26回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 2名	当社取締役 2名	当社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 24,800株	普通株式 29,800株	普通株式 29,800株
付与日	2022年6月15日	2022年6月15日	2022年6月15日
権利確定条件	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2026年6月15日)まで継続して勤務していること。	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2027年6月15日)まで継続して勤務していること。	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2027年6月15日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2022年 6月15日～ 2026年 6月15日	2022年 6月15日～ 2027年 6月15日	2022年 6月15日～ 2027年 6月15日
権利行使期間	2026年 6月16日～ 2032年 3月23日	2027年 6月16日～ 2032年 3月23日	2027年 6月16日～ 2032年 3月23日

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第27回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第28回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第29回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 2名	当社従業員 2名	当社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 24,800株	普通株式 24,800株	普通株式 29,800株
付与日	2022年6月15日	2022年6月15日	2022年6月15日
権利確定条件	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2027年6月15日)まで継続して勤務していること。	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2027年6月15日)まで継続して勤務していること。	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2028年6月15日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2022年 6月15日～ 2027年 6月15日	2022年 6月15日～ 2027年 6月15日	2022年 6月15日～ 2028年 6月15日
権利行使期間	2027年 6月16日～ 2032年 3月23日	2027年 6月16日～ 2032年 3月23日	2028年 6月16日～ 2032年 3月23日

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第30回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第31回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第32回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名	当社従業員 2名	当社従業員 2名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 29,800株	普通株式 24,800株	普通株式 24,800株
付与日	2022年6月15日	2022年6月15日	2022年6月15日
権利確定条件	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2028年6月15日)まで継続して勤務していること。	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2028年6月15日)まで継続して勤務していること。	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2028年6月15日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2022年 6月15日～ 2028年 6月15日	2022年 6月15日～ 2028年 6月15日	2022年 6月15日～ 2028年 6月15日
権利行使期間	2028年 6月16日～ 2032年 3月23日	2028年 6月16日～ 2032年 3月23日	2028年 6月16日～ 2032年 3月23日

	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第33回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第34回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第35回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社監査役 3名	当社取締役 3名	当社従業員 1名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 94,300株	普通株式 22,500株	普通株式 23,500株
付与日	2024年6月14日	2024年6月14日	2024年6月14日
権利確定条件	付与日(2024年6月14日)以降、権利確定日(2026年6月14日)まで継続して勤務していること。	付与日(2024年6月14日)以降、権利確定日(2026年6月14日)まで継続して勤務していること。	付与日(2024年6月14日)以降、権利確定日(2026年6月14日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2024年 6月14日～ 2026年 6月14日	2024年 6月14日～ 2026年 6月14日	2024年 6月14日～ 2026年 6月14日
権利行使期間	2026年 6月15日～ 2034年 3月25日	2026年 6月15日～ 2034年 3月25日	2026年 6月15日～ 2034年 3月25日

	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第36回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第37回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第38回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 1名	当社取締役 3名	当社従業員 1名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 6,500株	普通株式 79,900株	普通株式 23,500株
付与日	2024年6月14日	2024年6月14日	2024年6月14日
権利確定条件	付与日(2024年6月14日)以降、権利確定日(2026年6月14日)まで継続して勤務していること。	付与日(2024年6月14日)以降、権利確定日(2027年6月14日)まで継続して勤務していること。	付与日(2024年6月14日)以降、権利確定日(2027年6月14日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2024年 6月14日～ 2026年 6月14日	2024年 6月14日～ 2027年 6月14日	2024年 6月14日～ 2027年 6月14日
権利行使期間	2026年 6月15日～ 2034年 3月25日	2027年 6月15日～ 2034年 3月25日	2027年 6月15日～ 2034年 3月25日

	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第39回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第40回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第41回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名	当社従業員 1名	当社取締役 3名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 79,900株	普通株式 23,500株	普通株式 79,900株
付与日	2024年6月14日	2024年6月14日	2024年6月14日
権利確定条件	付与日(2024年6月14日)以降、権利確定日(2028年6月14日)まで継続して勤務していること。	付与日(2024年6月14日)以降、権利確定日(2028年6月14日)まで継続して勤務していること。	付与日(2024年6月14日)以降、権利確定日(2029年6月14日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2024年 6月14日～ 2028年 6月14日	2024年 6月14日～ 2028年 6月14日	2024年 6月14日～ 2029年 6月14日
権利行使期間	2028年 6月15日～ 2034年 3月25日	2028年 6月15日～ 2034年 3月25日	2029年 6月15日～ 2034年 3月25日

	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第42回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第43回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第44回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 1名	当社取締役 3名	当社従業員 1名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 23,500株	普通株式 57,700株	普通株式 23,500株
付与日	2024年6月14日	2024年6月14日	2024年6月14日
権利確定条件	付与日(2024年6月14日)以降、権利確定日(2029年6月14日)まで継続して勤務していること。	付与日(2024年6月14日)以降、権利確定日(2030年6月14日)まで継続して勤務していること。	付与日(2024年6月14日)以降、権利確定日(2030年6月14日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2024年 6月14日～ 2029年 6月14日	2024年 6月14日～ 2030年 6月14日	2024年 6月14日～ 2026年 6月14日
権利行使期間	2029年 6月15日～ 2034年 3月25日	2030年 6月15日～ 2034年 3月25日	2030年 6月15日～ 2034年 3月25日

	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第45回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 85名 子会社従業員 2名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 221,100株
付与日	2024年6月14日
権利確定条件	付与日(2024年6月14日)以降、権利確定日(2026年6月14日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2024年 6月14日～ 2026年 6月14日
権利行使期間	2026年 6月15日～ 2031年 6月14日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2024年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	株式会社アドウェイズ 2018年11月15日 第11回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第13回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第14回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	29,800	29,800
付与	—	—	—
失効	—	15,000	29,800
権利確定	—	14,800	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	51,900	—	—
権利確定	—	14,800	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	51,900	14,800	—

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第15回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第16回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第17回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	24,800	24,800	29,800
付与	—	—	—
失効	17,400	24,800	29,800
権利確定	7,400	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	7,400	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	7,400	—	—

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第18回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第19回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第20回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	29,800	24,800	24,800
付与	—	—	—
失効	29,800	24,800	24,800
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第21回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第22回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第23回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	29,800	29,800	24,800
付与	—	—	—
失効	29,800	29,800	24,800
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第24回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第25回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第26回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	24,800	29,800	29,800
付与	—	—	—
失効	24,800	29,800	29,800
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第27回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第28回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第29回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	24,800	24,800	29,800
付与	—	—	—
失効	24,800	24,800	29,800
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第30回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第31回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第32回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	29,800	24,800	24,800
付与	—	—	—
失効	29,800	24,800	24,800
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第33回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第34回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第35回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	94,300	22,500	23,500
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	94,300	22,500	23,500
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第36回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第37回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第38回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	6,500	79,900	23,500
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	6,500	79,900	23,500
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第39回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第40回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第41回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	79,900	23,500	79,900
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	79,900	23,500	79,900
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第42回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第43回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第44回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	23,500	57,700	23,500
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	23,500	57,700	23,500
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第45回ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	221,100
失効	3,100
権利確定	—
未確定残	218,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	株式会社アドウェイズ 2018年11月15日 第11回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第13回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第14回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	556	805	805
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与 日) (円)	324	271	271

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第15回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第16回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第17回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	805	805	805
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与 日) (円)	271	271	315

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第18回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第19回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第20回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	805	805	805
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与 日) (円)	315	315	315

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第21回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第22回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第23回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	805	805	805
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与 日) (円)	322	322	322

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第24回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第25回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第26回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	805	805	805
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与 日) (円)	322	325	325

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第27回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第28回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第29回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	805	805	805
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与 日) (円)	325	325	329

	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第30回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第31回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第32回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	805	805	805
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与 日) (円)	329	329	329

	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第33回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第34回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第35回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	425	425	425
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与 日) (円)	162	162	162

	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第36回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第37回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第38回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	425	425	425
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与 日) (円)	162	167	167

	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第39回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第40回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第41回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	425	425	425
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与 日) (円)	170	170	170

	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第42回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第43回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第44回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	425	425	425
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与 日) (円)	170	171	171

	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第45回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	425
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与 日) (円)	143

4. 連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ①使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル
②主な基礎数値及び見積方法

	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第33回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第34回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第35回ストック・オプション
株価変動性	53.86% (注)1	53.86% (注)1	53.86% (注)1
予想残存期間 (注)7	5.9年	5.9年	5.9年
予想配当 (注)8	5.77円/株	5.77円/株	5.77円/株
無リスク利子率	0.589% (注)9	0.589% (注)9	0.589% (注)9

	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第36回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第37回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第38回ストック・オプション
株価変動性	53.86% (注)1	53.93% (注)2	53.93% (注)2
予想残存期間 (注)7	5.9年	6.4年	6.4年
予想配当 (注)8	5.77円/株	5.77円/株	5.77円/株
無リスク利子率	0.589% (注)9	0.621% (注)10	0.621% (注)10

	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第39回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第40回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第41回ストック・オプション
株価変動性	53.23% (注)3	53.23% (注)3	51.82% (注)4
予想残存期間 (注)7	6.9年	6.9年	7.4年
予想配当 (注)8	5.77円/株	5.77円/株	5.77円/株
無リスク利子率	0.668% (注)11	0.668% (注)11	0.722% (注)12

	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第42回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第43回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第44回ストック・オプション
株価変動性	51.82% (注)4	50.90% (注)5	50.90% (注)5
予想残存期間 (注)7	7.4年	7.9年	7.9年
予想配当 (注)8	5.77円/株	5.77円/株	5.77円/株
無リスク利子率	0.722% (注)12	0.77% (注)13	0.77% (注)13

	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第45回ストック・オプション
株価変動性	53.18% (注)6
予想残存期間 (注)7	4.5年
予想配当 (注)8	5.77円/株
無リスク利子率	0.524% (注)14

- (注) 1. 2018年7月25日から2024年6月14日までの株価実績に基づき算定しております。
 2. 2018年1月23日から2024年6月14日までの株価実績に基づき算定しております。
 3. 2017年7月24日から2024年6月14日までの株価実績に基づき算定しております。
 4. 2017年1月23日から2024年6月14日までの株価実績に基づき算定しております。
 5. 2016年7月24日から2024年6月14日までの株価実績に基づき算定しております。
 6. 2019年12月14日から2024年6月14日までの株価実績に基づき算定しております。
 7. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点までの期間を予想残存期間として推定しております。
 8. 2023年12月期の配当実績によっております。
 9. 評価基準日における償還年月日2030年5月20日の超長期国債(30)3の流通利回り(日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」より)を採用しております。
 10. 評価基準日における償還年月日2030年11月20日の超長期国債(30)4の流通利回り(日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」より)を採用しております。
 11. 評価基準日における償還年月日2031年5月20日の超長期国債(30)5の流通利回り(日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」より)を採用しております。
 12. 評価基準日における償還年月日2031年11月20日の超長期国債(30)6の流通利回り(日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」より)を採用しております。
 13. 評価基準日における償還年月日2032年5月20日の超長期国債(30)7の流通利回り(日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」より)を採用しております。
 14. 評価基準日における償還年月日2028年12月20日の中期国債165(5)の流通利回り(日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」より)を採用しております。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「アドプラットフォーム事業」は、スマートフォン向け広告サービス「AppDriver」及び「UNICORN」、モバイル向けアフィリエイト広告サービス「Smart-C」、PC向けアフィリエイト広告サービス「JANet」等、当社グループのアドプラットフォームを用いたインターネット広告の販売及び運用、「エージェンシー事業」は、アプリ・ウェブの包括的マーケティング支援のため、アドプラットフォーム事業で提供している当社グループのアドプラットフォームを用いたインターネット広告に限らず、広告商品及び付随するサービスの代理販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	アドブラット フォーム事業	エージェンシー 事業	計		
売上高					
国内	3,988,544	5,611,558	9,600,103	1,546,932	11,147,035
海外	88,694	2,288,318	2,377,013	—	2,377,013
顧客との契約から生じる収益	4,077,238	7,899,877	11,977,116	1,546,932	13,524,048
外部顧客に対する売上高	4,077,238	7,899,877	11,977,116	1,546,932	13,524,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	614,773	330,676	945,449	145,553	1,091,002
計	4,692,012	8,230,553	12,922,565	1,692,485	14,615,051
セグメント利益	1,326,596	1,537,923	2,864,519	67,067	2,931,586
セグメント資産	4,878,639	8,242,103	13,120,742	4,200,346	17,321,088
その他の項目					
減価償却費	9,260	119,300	128,561	48,160	176,722
のれんの償却額	—	7,098	7,098	252	7,351
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	14,689	348,527	363,217	278,338	641,555

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	アドブラット フォーム事業	エージェンシー 事業	計		
売上高					
国内	4,093,308	5,338,094	9,431,402	1,378,370	10,809,772
海外	39,924	1,834,803	1,874,727	—	1,874,727
顧客との契約から生じる収益	4,133,232	7,172,897	11,306,129	1,378,370	12,684,500
外部顧客に対する売上高	4,133,232	7,172,897	11,306,129	1,378,370	12,684,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	674,724	218,159	892,883	396,882	1,289,766
計	4,807,956	7,391,057	12,199,013	1,775,252	13,974,266
セグメント利益	781,955	1,154,484	1,936,439	359,007	2,295,447
セグメント資産	5,184,920	6,493,467	11,678,388	3,471,533	15,149,921
その他の項目					
減価償却費	7,166	115,967	123,134	53,842	176,977
のれんの償却額	—	—	—	9,847	9,847
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,871	68,928	77,799	472,207	550,007

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)
売上高

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,922,565	12,199,013
「その他」の区分の売上高	1,692,485	1,775,252
セグメント間取引消去	△1,091,002	△1,289,766
連結財務諸表の売上高	13,524,048	12,684,500

セグメント利益

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,864,519	1,936,439
「その他」の区分の利益	67,067	359,007
セグメント間取引消去	—	△596
全社費用(注)	△2,010,047	△2,128,463
連結財務諸表の営業利益	921,538	166,387

(注)全社費用は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であり、主に役員及び間接部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,120,742	11,678,388
「その他」の区分の資産	4,200,346	3,471,533
全社資産(注)	7,906,177	7,734,962
連結財務諸表の資産	25,227,266	22,884,884

(注)全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

その他の項目

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	128,561	123,134	48,160	53,842	44,829	49,255	221,552	226,232
のれんの償却額	7,098	—	252	9,847	—	—	7,351	9,847
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	363,217	77,799	278,338	472,207	134,537	19,465	776,093	569,473

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に店舗に係る附属設備の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	日本・中国を除くアジア	北米	欧州	合計
11,147,035	1,023,409	1,336,962	12,102	4,537	13,524,048

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
1,146,548	53,496	—	—	1,200,045

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	日本・中国を除くアジア	北米	欧州	合計
10,809,772	1,050,444	784,215	20,379	19,688	12,684,500

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
1,070,364	84,572	—	—	1,154,936

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	アドプラットフォーム事業	エージェンシー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	47,572	—	—	47,572

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	アドプラットフォーム事業	エージェンシー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	527	320,577	24,434	143,172	488,711

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	アドプラットフォーム事業	エージェンシー事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	694	—	694

(注)のれんの償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	アドプラットフォーム事業	エージェンシー事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	54,814	—	54,814

(注)のれんの償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	364円93銭	344円95銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	25円07銭	△12円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25円07銭	—

(注)1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	966,139	△473,463
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	966,139	△473,463
期中平均株式数(株)	38,534,137	39,082,120
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,273	—
(うち新株予約権(株))	(4,273)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,141,177	4,214,808
売掛金	4,848,632	4,304,780
貯蔵品	949	1,049
前渡金	21,642	10,017
前払費用	285,229	268,107
未収収益	27,595	27,646
未収入金	1,146,443	358,580
その他	736,983	631,667
貸倒引当金	△4,485	△4,017
流動資産合計	10,204,167	9,812,641
固定資産		
有形固定資産		
建物	371,988	0
工具、器具及び備品	95,621	0
その他	30,259	0
有形固定資産合計	497,870	0
無形固定資産		
ソフトウェア	112,528	—
無形固定資産合計	112,528	—
投資その他の資産		
投資有価証券	1,401,714	1,442,138
関係会社株式	3,483,408	3,102,781
関係会社出資金	821,076	821,076
長期貸付金	1,784,833	1,416,818
繰延税金資産	24,932	—
その他	343,621	336,533
貸倒引当金	△36,366	△248,668
投資その他の資産合計	7,823,220	6,870,681
固定資産合計	8,433,618	6,870,681
資産合計	18,637,786	16,683,323

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,138,523	3,460,516
未払金	648,141	692,187
未払法人税等	33,864	36,849
未払消費税等	61,225	76,461
前受金	90,557	22,195
預り金	149,171	149,081
未払費用	29,078	28,986
賞与引当金	9,450	—
資産除去債務	1,536	—
その他	41,028	44,260
流動負債合計	5,202,576	4,510,539
固定負債		
長期借入金	400,000	150,000
資産除去債務	116,433	114,313
繰延税金負債	—	139,435
その他	22,968	—
固定負債合計	539,402	403,748
負債合計	5,741,978	4,914,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,717,126	1,717,126
資本剰余金		
資本準備金	707,126	707,126
その他資本剰余金	6,267,958	6,267,958
資本剰余金合計	6,975,084	6,975,084
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,046,868	4,794,184
利益剰余金合計	6,046,868	4,794,184
自己株式	△2,091,607	△2,091,607
株主資本合計	12,647,471	11,394,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155,299	241,775
評価・換算差額等合計	155,299	241,775
新株予約権	93,035	132,472
純資産合計	12,895,807	11,769,035
負債純資産合計	18,637,786	16,683,323

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
売上高	6,731,316	6,217,464
売上原価	1,552,095	1,425,241
売上総利益	5,179,220	4,792,223
販売費及び一般管理費	5,206,297	5,032,894
営業損失(△)	△27,077	△240,671
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,175,723	100,300
為替差益	17,799	12,980
投資事業組合運用益	132,153	71,521
その他	11,870	15,239
営業外収益合計	1,337,546	200,041
営業外費用		
支払利息	9,279	4,214
貸倒引当金繰入額	—	212,301
自己株式取得費用	2,799	—
その他	150	—
営業外費用合計	12,229	216,516
経常利益又は経常損失(△)	1,298,238	△257,145
特別利益		
固定資産売却益	—	3,849
投資有価証券売却益	148,839	—
関係会社株式売却益	—	6,288
新株予約権戻入益	23,939	—
受取和解金	47,930	—
特別利益合計	220,709	10,137
特別損失		
固定資産売却損	763	—
減損損失	—	488,711
固定資産除却損	568	60
投資有価証券評価損	38,271	84,717
関係会社株式評価損	357,626	66,584
関係会社株式売却損	—	6,750
本社移転費用	7,639	—
仲裁関連費用	43,189	—
特別損失合計	448,058	646,825
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,070,889	△893,832
法人税、住民税及び事業税	61,988	7,144
法人税等調整額	35,008	126,203
法人税等合計	96,996	133,347
当期純利益又は当期純損失(△)	973,893	△1,027,180

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)		当事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		789,292	50.9	700,534	49.2
II 経費		762,803	49.1	724,706	50.8
当期総仕入高		1,552,095	100.0	1,425,241	100.0
当期売上原価		1,552,095		1,425,241	

(注) 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,716,255	706,255	6,360,045	7,066,301	5,631,458	5,631,458	△1,809,235	12,604,779
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	870	870		870				1,741
剰余金の配当					△558,483	△558,483		△558,483
当期純利益又は当期純損失(△)					973,893	973,893		973,893
自己株式の取得							△1,999,936	△1,999,936
株式交換による増加			△92,086	△92,086			1,717,563	1,625,477
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	870	870	△92,086	△91,216	415,410	415,410	△282,372	42,692
当期末残高	1,717,126	707,126	6,267,958	6,975,084	6,046,868	6,046,868	△2,091,607	12,647,471

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	272,695	272,695	69,298	12,946,773
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				1,741
剰余金の配当				△558,483
当期純利益又は当期純損失(△)				973,893
自己株式の取得				△1,999,936
株式交換による増加				1,625,477
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△117,395	△117,395	23,737	△93,658
当期変動額合計	△117,395	△117,395	23,737	△50,965
当期末残高	155,299	155,299	93,035	12,895,807

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,717,126	707,126	6,267,958	6,975,084	6,046,868	6,046,868	△2,091,607	12,647,471	
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)								—	
剰余金の配当					△225,504	△225,504		△225,504	
当期純利益又は当期純損失(△)					△1,027,180	△1,027,180		△1,027,180	
自己株式の取得								—	
株式交換による増加								—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,252,684	△1,252,684	—	△1,252,684	
当期末残高	1,717,126	707,126	6,267,958	6,975,084	4,794,184	4,794,184	△2,091,607	11,394,787	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	155,299	155,299	93,035	12,895,807
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				—
剰余金の配当				△225,504
当期純利益又は当期純損失(△)				△1,027,180
自己株式の取得				—
株式交換による増加				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86,475	86,475	39,436	125,912
当期変動額合計	86,475	86,475	39,436	△1,126,771
当期末残高	241,775	241,775	132,472	11,769,035

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。